

特別 インタビュー

日本銀行高知支店長に聞く
～2022年の振り返りと
今後の景気見通しについて～

日本銀行高知支店
支店長 藤原 文也 氏

聞き手

帝国データバンク 高知支店長 釘本 賢一



■2022年を振り返って、日本経済全体の概況についてお聞かせください。

足もとの国内の景気は、資源高の影響などを受けていますが、新型コロナウイルス感染症の抑制と経済活動の両立が進むもとの、持ち直しています。

まずは新型コロナウイルス感染症の影響からお話します。2022年の夏場に新型コロナウイルスの感染第7波が猛威を振るい、新規感染者数が過去最高を更新しました。もっとも、感染抑制と経済活動の両立が進められる下で、第7波では過去の感染拡大局面に比べて行動制限措置の対象が限定的だったこともあって、景気への下押し幅は小幅なものにとどまりました。こうしたことから、足もとの国内の個人消費は、なお感染症の影響を受けてはいますが、サービス消費を中心に緩やかに増加しています。

また、輸出や生産についてみると、2022年春頃に発生した上海でのロックダウンによる供給制約の強まりを受けて減少しました。もっとも、足もとでは供給制約の影響が和らぐ下で、基調としては増加しています。

この間、設備投資については、企業収益が高水準で推移する下で、持ち直しています。具体的には、デジタル化や省力化関連投資が増加しているほか、Eコマースの拡大を背景とした物流施設の建設や、都市再開発案件の進捗などが

牽引しています。

他方、公共投資については、政府の経済対策に基づく国土強靱化関連工事等が進捗する下で、横ばい圏内の動きとなっています。また、住宅投資は、ペントアップ需要の一巡などから、持家を中心に弱めの動きとなっています。

■高知県経済の現状については、どのように見ているのでしょうか。

私ども日本銀行高知支店では、2022年11月に高知県の景気判断を「持ち直している」に引き上げました。この背景としては、全国旅行支援の開始等により観光や個人消費が持ち直していることと、貸家の着工戸数の増加を主因に住宅投資が持ち直していることが挙げられます。

まず、観光・個人消費についてみると、観光客の増加を受けて県内の旅館・ホテルの稼働率が改善しているほか、県民の方々が旅行に出かけるケースも増えていることから、県内の旅行代理店では旅行の申し込みが増えているとの話が聞かれています。また、小売店では、感染症の新規感染者数が比較的落ち着いて推移していた下で、外出意欲の高まりを受けて衣料品や旅行カバンなどの販売が好調であったり、コンビニエンスストアでは観光客を中心に来店客数が増えているといった話が聞かれるなど、観光・宿泊業以外にも波及効果がみられています。そ

の他、「食べ飲みトク得クーポン」の奏功もあって飲食店の売上も回復傾向にあります。

この間、企業の生産活動についてみると、企業の設備投資需要の回復を背景として、土木工事向けなどの機械や、船舶向けなどの鉄鋼がけん引役となって緩やかな持ち直しの動きが続いています。ただし、一部の業種では原材料不足等の供給制約が下押し圧力となっています。

こうした中で、雇用動向についてみると、有効求人倍率は感染症の拡大前と同水準まで回復してきているほか、業種別の新規求人数も対面型サービス業を中心に増加傾向が続いています。また、所得については、緩やかな持ち直しの動きが続いています。

■欧米諸国をはじめ海外ではインフレ局面が続いています。日本でも消費者物価指数が大きく上昇していますが、物価高の日本経済および当地経済に対する影響について、どのようにお考えですか。

物価面についてみると、2022年は、世界的なインフレの進行やウクライナ情勢等の影響を受けて資源価格が大幅に上昇しました。足もとの消費者物価（除く生鮮食品）は、こうした資源価格の上昇のほか、エネルギーや食料品、耐久財などの価格上昇により、（2022年10月時点では）前年比で3%を超える上昇となっています。

先ほど申し上げましたとおり、足もとの国内の景気は、持ち直しています。また、個人消費は緩やかに増加しており、先行きも増加を続けるとみています。ただし、こうした最近の物価上昇は、実質所得の下押しやマインドの悪化を通じて、個人消費への下押し圧力となっていると考えられます。物価上昇が個人消費に与える影響については、引き続き当地でも丹念に点検していきたいと考えています。

■新型コロナ禍で業績が悪化した中小企業の資金繰りを支える新型コロナウイルス感染症関連融資について、当地での返済状況や影響についてはいかがでしょうか。

新型コロナウイルス感染症関連融資は、感染



※撮影時のみマスクを外しています

症拡大下における当地企業の資金繰りを強力に下支えし、その結果として、企業の倒産件数は低水準で推移しています。

足もとでは、感染症の抑制と経済活動の両立が進む中で、感染症が経済活動に与える影響が徐々に低下してきたことから、当地で、感染症の影響を理由に新型コロナウイルス感染症関連融資の返済が滞っているとといった話は目立って聞かれていません。

ただし、感染症の影響が完全に無くなったわけではないほか、このところの原材料価格の高騰等によって、企業の運転資金需要は増加傾向にあるとみられます。当地では、今後、新型コロナウイルス感染症関連融資の返済が本格化していくと予想される下、企業の資金繰り動向や金融機関の信用コストに与える影響について、引き続き目配りしていきたいと思っています。

■新型コロナウイルス感染症が最初に発生・拡大した時期から約3年経ちます。今後の高知県の景気見通しとリスク要因についてお話しいただけますでしょうか。

先行きの高知県の景気見通しについては、感染症の下押し圧力が徐々に和らぐ中で、持ち直しの動きが続くというのがメインシナリオだと考えています。これまで3年近くにわたり、感染症の拡大が下押し圧力となって県内景気はその都度アップダウンを繰り返してきましたが、先ほども申し上げた通り、感染第7波の下ではサービス消費の下押し幅が小幅にとどまり、感

感染症の抑制と経済活動の両立が着実に進んでいることが窺えました。今後もこうした動きが続く中で、個人消費を中心にペントアップ需要が顕在化することにより、景気持ち直しの動きが続くと考えています。

ただし、今申し上げた景気の見通しについては、上振れないし下振れする可能性がある点には注意が必要です。その際の主なリスク要因は、原材料価格と感染症の動向、海外情勢の影響の3つだと考えています。

まず、原材料価格の動向については、エネルギーや食料品、日用品等の価格上昇が、実質所得の下押し圧力となっていますが、今のところ、当地ではその影響は目立って顕在化しているという状況にはなっていません。もっとも、今後も当面の間は下押し圧力が続くとみられる中で、消費者マインドが悪化して個人消費の持ち直しの動きが腰折れしないか、十分に注意していく必要があると考えています。

他方で、企業の価格転嫁が思うように進まない場合には、企業の支出行動の慎重化を通じて、設備投資や雇用・賃金スタンスが悪化する可能性もあります。こうした企業サイドへの影響についても注視していく必要があるでしょう。

2点目は、感染症の影響についてです。今後、感染症の下押し圧力は徐々に緩和していくとみていますが、感染症の動向次第では、ペントアップ需要による個人消費の押し上げ圧力が想定よりも弱まる可能性があります。一方で、感染症への警戒感が大きく後退すれば、行動制限下で積み上がってきた貯蓄の取り崩しが想定以上に進み、個人消費が想定よりも上振れる可能性もあります。このように、感染症の影響については、上下双方向に振れる可能性があるため、感染動向が当地経済に及ぼす影響について引き続き注視していく必要があると考えています。

3点目は海外情勢の影響です。世界的にインフレが進行する中で、海外諸国の金融政策の引き締めもあって、グローバル経済には下押し圧力がかかっています。仮に海外経済が下振れした場合は、当地経済も下押しされるリスクがあ

ります。この間、グローバルな供給制約は継続しており、当地企業においても、部品の供給制約による生産の下押しが引き続きみられています。こうした供給制約の影響が長期化・拡大するリスクがある点にも留意を要します。

■最後に、当地の企業経営者に対してメッセージを頂けますか。

私は、高知県に今年の6月に赴任しましたが、当地には他県に知られていない魅力が多くあることに驚きました。一大消費地である首都圏からの距離の遠さに伴う物流コストの高さを凌駕するような高付加価値の製品を生み出しているニッチトップの製造業や、豊かな自然環境・食材を生かした飲食店、質の高いおもてなしを提供する宿泊や観光といったサービス業がその一例です。また、若い経営者の方々も、「地産外商」戦略の下、様々な工夫をされて頑張っておられます。こうした高知県経済を支える企業経営者の皆さんが、「課題先進県」と言われる高知の課題を克服し、より魅力的な県になる原動力であると思っています。私も、微力ながら、高知県が更に活力ある魅力的な県になるべく、貢献していきたいと思っています。

藤原文也（ふじわらぶんや）氏

生年月日	昭和48年7月3日
出身地	東京都
出身校	東京大学法学部（平成9年卒）
略歴	
平成9年4月	日本銀行入行
平成24年7月	国際局企画役
平成25年3月	政策委員会室企画役
平成28年7月	総務人事局企画役
平成30年6月	金融機構局金融第2課長
令和元年6月	システム情報局業務システム開発課長
令和2年7月	総務人事局人事課長
令和3年6月	総務人事局総務課長
令和4年6月	高知支店長